

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	燦ホールディングス株式会社
【英訳名】	SAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 播島 聡
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番11号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	06 - 6208 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 横田 善行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋四丁目6番39号
【電話番号】	06 - 6208 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 横田 善行
【縦覧に供する場所】	燦ホールディングス株式会社 東京本社 （東京都港区南青山一丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	4,936,327	4,984,664	20,766,984
経常利益 (千円)	699,957	582,153	2,936,971
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	457,794	376,124	2,112,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,794	376,124	2,112,188
純資産額 (千円)	24,567,325	26,277,651	26,070,015
総資産額 (千円)	29,568,698	30,235,684	31,326,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.51	66.97	376.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	86.9	83.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、米中貿易協議を巡る不透明感が続く中、中国をはじめとした海外経済の減速による輸出の減少やIT関連財における在庫・生産調整などにより、主に製造業の景況感が悪化したものの、個人消費を中心に堅調な内需を背景に非製造業が下支えし、全体として底堅さを維持しました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあるとともに、人々の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。

これに対して葬祭事業者は、個性的な小規模会館の開発や独自性のあるサービスの提供、マッチングサイトを含む集客チャネルの多様化、さらには葬儀以外の新規事業への取り組みなど、変化に対応する事業のあり方を模索しています。

以上のような外部環境を踏まえ、当社は2019年5月9日公表のとおり、グループの新たな経営理念の下で、ライフエンディングステージにおけるトータルライフサポート企業への進化を目指す中期経営計画（2019年度～2021年度）をスタートさせました。基本方針として「新経営理念の浸透」、「人財力の強化」、「サービス品質の向上」、「業務効率の改善」、「ライフエンディングサポート事業の拡充」、「新規事業の収益力強化」、「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」、「リスクマネジメントの強化」の8つを掲げ、その実現に取り組んでおります。

当期においては、その基本方針の一つである葬儀事業の営業エリアの拡大のため、葬儀会館の新規出店を進めました。その結果、2019年4月に「公益社 香里園会館」（大阪府寝屋川市）、6月に「タルイ会館 北大久保」（兵庫県明石市）の2会館をオープンいたしました。

当期はグループ葬祭3社において葬儀施行件数が伸長し、グループの全葬儀施行件数が前年同四半期（以下、前年同期）と比べて4.8%伸長しましたが、葬儀施行単価は3社とも低下したため、葬儀施行収入は前年同期比0.4%の増収にとどまりました。一方、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入は、葬儀施行収入を上回る増収率となりました。

費用については、主に人件費、広告宣伝費のほか新規出店に伴う地代家賃等が増加し、営業費用は前年同期比2.9%増加しました。販売費及び一般管理費は、人件費および求人・採用関連費用等の増加により、前年同期比12.8%増加しました。

この結果、当期の営業収益は49億84百万円となり、前年同期比1.0%の増収となりました。また、営業利益は5億89百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は5億82百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億76百万円（前年同期比17.8%減）と、いずれも減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

#### ア 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、関西圏・首都圏の一般葬儀および首都圏の大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の葬儀施行件数が伸長しました。しかし、葬儀施行単価は首都圏では上昇したのに対して、関西圏では低下しました。その結果、全体の葬儀施行件数は前年同期比4.0%の増加、葬儀施行収入は前年同期比1.6%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供においては、仏壇仏具の販売収入を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、人件費や広告宣伝費、地代家賃等の増加により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は41億92百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は3億7百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### イ 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀施行件数が境港エリアを中心に前年同期比4.6%増加しましたが、葬儀の小規模化の影響により葬儀施行単価が低下したため、葬儀施行収入は前年同期比2.7%の減収となりました。

また、葬儀後に提供する販売やサービスの手数料収入が減少したことが、葬儀施行収入の減収と並んで利益を押し下げました。

この結果、当セグメントの売上高は3億22百万円(前年同期比2.1%減)となり、セグメント損失は7百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

#### ウ タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、新店やリニューアル店を中心に葬儀施行件数が前年同期比9.3%増加したものの、少人数の家族葬が増加したこと等により、葬儀施行単価は低下しました。そのため葬儀施行収入は前年同期比7.4%の減収となりました。

費用については「タルイ会館 北大久保」の売店に伴う消耗備品費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は3億76百万円(前年同期比6.6%減)となり、セグメント利益は18百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

#### エ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、配当金収入の増加により増収となりました。

費用については、主にグループの求人・採用広告費およびその他の人材募集に係る費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は23億59百万円(前年同期比16.2%増)となり、セグメント利益は15億72百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は57億48百万円となり、前連結会計年度末比9億1百万円減少しました。これは主に、未収還付法人税等が2億39百万円、固定資産税等に係る前払費用が1億36百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が12億64百万円減少したことによるものです。

固定資産は244億86百万円となり、前連結会計年度末比1億89百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が1億56百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は302億35百万円となり、前連結会計年度末比10億91百万円減少しました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は24億82百万円となり、前連結会計年度末比13億10百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が一括返済期限の到来による返済により9億円減少したほか、営業未払金が3億64百万円減少したことによるものです。

固定負債は14億75百万円となり、前連結会計年度末比11百万円増加しました。これは主に、リース債務や資産除去債務の増加によるものです。

この結果、負債合計は39億58百万円となり、前連結会計年度末比12億98百万円減少しました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は262億77百万円となり、前連結会計年度末比2億7百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3億76百万円を計上する一方、配当金1億68百万円を支払ったことにより、利益剰余金が2億7百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.7ポイント上昇し、86.9%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についても重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,082,008	6,082,008	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,082,008	6,082,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,082,008		2,568,157		5,488,615

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,614,000	56,140	-
単元未満株式	普通株式 2,308	-	-
発行済株式総数	6,082,008	-	-
総株主の議決権	-	56,140	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 燦ホールディング ス株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番11号	465,700	-	465,700	7.66
計	-	465,700	-	465,700	7.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,611,704	4,346,712
営業未収入金	650,570	633,979
商品及び製品	101,825	104,003
原材料及び貯蔵品	41,916	45,043
その他	245,923	620,579
貸倒引当金	1,139	1,348
流動資産合計	6,650,801	5,748,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,937,544	1,940,656
土地	12,344,809	12,344,809
リース資産(純額)	435,793	456,801
その他(純額)	1,206,751	1,175,936
有形固定資産合計	22,362,898	22,384,054
無形固定資産		
89,937		83,655
投資その他の資産		
長期貸付金	237,136	233,050
不動産信託受益権	539,662	509,552
差入保証金	704,147	691,587
その他	751,322	592,679
貸倒引当金	8,915	7,867
投資その他の資産合計	2,223,353	2,019,003
固定資産合計	24,676,189	24,486,713
資産合計	31,326,991	30,235,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,017,115	652,913
1年内返済予定の長期借入金	919,992	19,992
リース債務	103,954	107,117
未払法人税等	99,028	36,646
賞与引当金	523,513	184,849
役員賞与引当金	49,571	9,139
その他	1,079,392	1,471,547
流動負債合計	3,792,567	2,482,206
固定負債		
長期借入金	25,030	20,032
リース債務	368,125	387,531
資産除去債務	320,236	339,112
その他	751,015	729,150
固定負債合計	1,464,408	1,475,826
負債合計	5,256,975	3,958,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	19,027,330	19,234,966
自己株式	1,014,088	1,014,088
株主資本合計	26,070,015	26,277,651
純資産合計	26,070,015	26,277,651
負債純資産合計	31,326,991	30,235,684

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	4,936,327	4,984,664
営業費用	3,921,283	4,036,559
営業総利益	1,015,043	948,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,550	45,540
給料	86,574	89,392
賞与	11,695	15,769
賞与引当金繰入額	15,579	18,291
役員賞与引当金繰入額	8,039	9,412
貸倒引当金繰入額	21	839
減価償却費	7,818	6,882
その他	143,911	174,295
販売費及び一般管理費合計	318,148	358,745
営業利益	696,895	589,359
営業外収益		
受取利息	964	895
受取配当金	4	4
助成金収入	1,772	-
雑収入	4,232	4,291
営業外収益合計	6,973	5,191
営業外費用		
支払利息	2,535	2,025
解体撤去費用	-	4,924
雑損失	1,376	5,446
営業外費用合計	3,911	12,396
経常利益	699,957	582,153
特別損失		
固定資産除却損	76	-
特別損失合計	76	-
税金等調整前四半期純利益	699,880	582,153
法人税、住民税及び事業税	54,508	49,568
法人税等調整額	187,577	156,460
法人税等合計	242,086	206,028
四半期純利益	457,794	376,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,794	376,124

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	457,794	376,124
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	457,794	376,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,794	376,124
非支配株主に係る包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
建物	10,404千円	10,404千円
その他(工具、器具及び備品)	4,037	4,037
計	14,441	14,441

2 コミットメントライン契約(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	195,820千円	202,432千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,025	26	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	168,488	30	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,102,596	329,530	403,204	100,994	4,936,327	-	4,936,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,762	138	20	1,929,773	1,937,695	1,937,695	-
計	4,110,359	329,669	403,225	2,030,768	6,874,022	1,937,695	4,936,327
セグメント利益 又は損失( )	357,378	2,234	53,948	1,298,674	1,707,766	1,007,809	699,957

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	1,008,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	190
合計	1,007,809

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,185,905	322,878	376,492	99,388	4,984,664	-	4,984,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,649	-	20	2,260,146	2,266,816	2,266,816	-
計	4,192,555	322,878	376,512	2,359,534	7,251,481	2,266,816	4,984,664
セグメント利益 又は損失( )	307,522	7,916	18,420	1,572,306	1,890,332	1,308,178	582,153

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	1,308,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	178
合計	1,308,178

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円51銭	66円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	457,794	376,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	457,794	376,124
普通株式の期中平均株式数(株)	5,616,327	5,616,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。